

財務省・令和6年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

■ 作成目的

一般会計及び特別会計を合算した財務省の財務状況を開示。

■ 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)

■ 各財務書類の表す財務情報

貸借対照表
資産及び負債の状況を開示。

業務費用計算書
本年度に発生した費用の状況を開示。

■ 資産・負債差額増減計算書

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。

■ 区別収支計算書

歳入歳出決算の財政資金の流れを区別別に開示。

財務省の業務等の概要

■ 業務の概要

- 予算の編成 租税の賦課徴収
- 国庫金の管理運用 財政融資資金の管理運用
- 金融危機管理の企画・立案 国有財産の管理
- 國際金融上の諸問題の処理 … 等

■ 定員数

73,394人(令和6年度予算定員)

■ 主な財政資金の流れ

国債整理基金特別会計
… 公債等の償還金、利子等の繰入

■ 独立行政法人及び政府関係機関

… 出資及び補給金の支払 等

参考情報

■ 公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として、当省に配分される額は以下のとおり。

- ▶ 本年度未公債残高 : 620,515億円
- ▶ 本年度公債発行額 : 12,531億円
- ▶ 本年度利払費 : 4,089億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
< 資産の部 >							
現金・預金	72,882	44,651	△ 28,231	未払金等	2,934	3,004	69
有価証券	141,384	138,901	△ 2,482	政府短期証券	93,437	80,761	△ 12,675
未収金等	5,771	5,687	△ 83	国庫余裕金繰替金	17,700	100	△ 17,600
貸付金	125,274	134,596	9,322	公債	1,159,249	1,176,638	17,389
貸倒引当金	△ 77	△ 71	5	預託金	31,064	28,212	△ 2,851
有形固定資産	7,064	7,252	187	責任準備金	2,096	2,205	109
出資金	43,457	43,729	271	退職給付引当金等	759	754	△ 5
その他の資産	12,562	13,619	1,057	その他の負債	14,222	13,540	△ 682
資産合計	408,319	388,366	△ 19,952	負債合計	1,321,463	1,305,216	△ 16,246
< 資産・負債差額の部 >							
資産・負債差額	△ 913,144	△ 916,850	△ 3,705	資産・負債差額合計	408,319	388,366	△ 19,952

貸借対照表及び業務費用計算書の主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

■ 貸借対照表

(資産)

現金・預金 (△2兆2,311億円)

… 政府預金 (△3兆1,878億円)

有価証券 (△2兆4,824億円)

… 外貨証券 (△2兆5,627億円)

貸付金 (△9兆3,222億円)

… 地方公共団体 (△1兆131億円)

(負債)

政府短期証券 (△1兆6,759億円)

… 外国為替資金証券 (△1兆3,890億円)

公債 (1兆6,381億円)

… 建設国債 (△5兆6,998億円)

… 特例国債 (△14兆9,193億円)

■ 業務費用計算書

支払利息

… 一般会計 (△9,296億円)

7兆8,021億円

7兆2,694億円

主な増減内容

■ 貸借対照表

(資産)

△2兆2,311億円

(負債)

△17兆6,000億円

■ 業務費用計算書

支払利息

+9,296億円

■ 資産・負債差額増減計算書

△16兆4,372億円

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)

(左記(A)+(B)により算出) ⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当

■ 区別収支計算書

(業務収支)

△63兆1,980億円

… 有価証券売却収入

+75兆9,836億円

財源

△134兆2,479億円

… 有価証券の取得による支出

業務支出

△137兆1,562億円

… 政府短期証券の発行による収入

財務収支

△132,697

… 政府短期証券の償還による支出

区別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
業務収支	36,620	53,529	16,908
財源	2,197,131	2,164,344	△ 32,786
業務支出	△ 2,160,511	△ 2,110,815	49,695
財務収支	7,477	△ 9,662	△ 17,140
公債発行等収入	657,518	773,075	115,556
公債償還等支出	△ 650,041	△ 782,738	△ 132,697
本年度収支(業務収支+財務収支)	44,098	43,866	△ 231
余裕金の運用	△ 75	△ 27,647	△ 27,572
資金残高等	28,859	28,433	△ 426
本年度末現金・預金残高	72,882	44,651	△ 28,231

財務省・令和6年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

■ 作成目的

財務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

■ 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、財務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)

■ 連結の範囲 等

(連結対象法人)

- ▶ (株)日本政策金融公庫
国民一般向け業務 勘定
信用保険等業務 勘定
危機対応円滑化業務 勘定
- ▶ (株)日本政策投資銀行
- ▶ 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)
- ▶ (株)国際協力銀行
- ▶ (独)酒類総合研究所
- ▶ (独)造幣局
- ▶ (独)国立印刷局

(連結対象法人と財務省の業務関連性)

- ▶ (独)酒類総合研究所については、財務省から運営費交付金等を受けている。
- ▶ その他法人については、資本金として政府が出資している。

(連結の基準)

財務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

■ 省庁別連結財務書類の留意点

連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

貸借対照表			(単位:十億円)					
	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額	
< 資産の部 >								
現金・預金	44,651	49,083	4,431	< 負債の部 >	未払金等	3,004	3,118	
有価証券	138,901	142,491	3,589	政府短期証券	80,761	80,761	-	
未収金等	5,687	5,858	170	国庫余裕金繰替金	100	100	-	
貸付金	134,596	153,257	18,661	公債	1,176,638	1,174,503	△ 2,134	
貸倒引当金	△ 71	△ 1,130	△ 1,059	独立行政法人等債券	-	12,951	12,951	
有形固定資産	7,252	8,108	856	借入金	41	1,920	1,879	
出資金	43,729	24,985	△ 18,743	預託金	28,212	21,135	△ 7,076	
その他の資産	13,619	17,559	3,940	退職給付引当金等	754	901	146	
				その他の負債	15,704	20,326	4,622	
				負債合計	1,305,216	1,315,720	10,503	
< 資産・負債差額の部 >								
				資産・負債差額	△ 916,850	△ 915,506	1,343	
					負債及び資産・負債差額合計	388,366	400,213	
							11,846	
資産合計	388,366	400,213	11,846					

業務費用計算書			(単位:十億円)		
	省庁ベース	連結ベース	差額		
人件費	617	741	124		
退職給付引当金等繰入額	94	108	13		
正味支払保険金	-	369	369		
(再)保険費	4	4	-		
補助金等	74	74	△ 0		
委託費等	118	117	△ 1		
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	30	30	-		
庁費等	243	219	△ 24		
公債事務取扱費	23	23	△ 0		
減価償却費	91	128	37		
責任準備金繰入額	109	109	-		
支払利息	7,802	8,415	612		
為替換算差損益	△ 8	△ 8	-		
公債償還損益	330	329	△ 1		
資産処分損益	△ 36	△ 27	8		
資産評価損	10	24	14		
その他の業務費用	443	928	485		
本年度業務費用合計	9,948	11,588	1,640		

資産・負債差額増減計算書			(単位:十億円)		
	省庁ベース	連結ベース	差額		
前年度末資産・負債差額	△ 913,144	△ 911,411	1,732		
本年度業務費用合計(A)	△ 9,948	△ 11,588	△ 1,640		
財源合計(B)	△ 6,489	△ 4,910	1,578		
租税及印紙収入	75,232	75,232	-		
他省庁への財源の配賦	△ 90,660	△ 90,660	-		
独立行政法人等収入	-	1,981	1,981		
その他の財源	8,939	8,536	△ 402		
無償所管換等	56	56	-		
資産評価差額	3,184	3,225	40		
為替換算差額	9,443	8,970	△ 472		
その他の資産・負債差額の増減	46	151	105		
本年度末資産・負債差額	△ 916,850	△ 915,506	1,343		
(参考) (A)+(B)	△ 16,437	△ 16,498	△ 61		

区分別収支計算書			(単位:十億円)		
	省庁ベース	連結ベース	差額		
業務収支	53,529	57,254	3,724		
財源	2,164,344	2,168,638	4,293		
業務支出	△ 2,110,815	△ 2,112,674	△ 1,858		
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,290	1,290		
財務収支	△ 9,662	△ 8,951	711		
公債発行等収入	773,075	767,582	△ 5,493		
公債償還等支出	△ 782,738	△ 776,533	6,204		
本年度収支(業務収支+財務収支)	43,866	48,302	4,436		
余裕金の運用	△ 27,647	△ 27,647	-		
資金残高等	28,433	28,428	△ 4		
本年度末現金・預金残高	44,651	49,083	4,431		

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

■ 貸借対照表

(資産)

(株)日本政策金融公庫	+6兆6,252億円
(信用保険等業務勘定)	
(株)国際協力銀行	+15兆4,144億円
出資金	△18兆7,437億円

(負債)

(独立行政法人等債券)	(株)日本政策投資銀行 +6兆6,068億円
借入金	(株)日本政策投資銀行 +9兆7,206億円
預託金	△7兆769億円

■ 業務費用計算書

正味支払保険金	(株)日本政策金融公庫 +3,697億円
(信用保険等業務勘定)	

支払利息	(株)国際協力銀行 +8,671億円
■ 資産・負債差額増減計算書	
独立行政法人等収入	

■ 区別別収支計算書

(業務収支)	

<tbl_r cells="1" ix="5" max

財務省（一般会計）・令和6年度 省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

■ 作成目的

財務省の一般会計の財務状況を開示。

■ 作成方法

「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

■ 各財務書類の表す財務情報

貸借対照表

資産及び負債の状況を開示。

業務費用計算書

本年度に発生した費用の状況を開示。

資産・負債差額増減計算書

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。

区分別収支計算書

歳入歳出決算の財政資金の流れを区別別に開示。

財務省の業務等の概要

■ 業務の概要

- 予算の編成 租税の賦課徴収
- 国庫金の管理運用 財政融資資金の管理運用
- 金融危機管理の企画・立案 国有財産の管理
- 國際金融上の諸問題の処理 … 等

■ 定員数

72,976人（令和6年度 予算定員）

■ 主な財政資金の流れ

- 対 **国債整理基金特別会計**
- … 公債等の償還金、利子等の繰入
- 対 **東日本大震災復興特別会計**
- … 復興債の償還金 等

■ 歳入歳出決算の概要

歳入決算	
収納済歳入額	130兆6,462億円
租税及印紙収入	75兆2,320億円
公債金	37兆1,389億円
歳出決算	
支出済歳出額	27兆3,481億円
国債費	25兆6,893億円

参考情報

■ 公債関連情報（仮定計算により算定）

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として、当省に配分される額は以下のとおり。

- ▶ 本年度末公債残高 : 620,515億円
- ▶ 本年度公債発行額 : 12,531億円
- ▶ 本年度利払費 : 4,089億円

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	6年度	増減	前年度	6年度	増減				
< 資産の部 >									
現金・預金	19,438	18,663	△ 774	未払金等	2,795	2,865	70		
未収金等	4,820	4,852	31	公債	1,055,840	1,076,188	20,347		
貸付金	21	10	△ 10	借入金	7,643	7,056	△ 586		
他会計繰戻未収金	0	0	-	退職給付引当金等	756	751	△ 5		
貸倒引当金	△ 77	△ 71	5	他会計繰戻未済金	148	118	△ 30		
有形固定資産	7,064	7,252	187	その他の負債	5,240	5,212	△ 28		
出資金	18,829	19,729	899	負債合計	1,072,425	1,092,192	19,766		
国債整理基金	27,575	28,169	593	< 資産・負債差額の部 >					
その他の資産	783	805	21	資産・負債差額	△ 993,969	△ 1,012,781	△ 18,812		
資産合計	78,456	79,411	954	負債及び資産・負債差額合計	78,456	79,411	954		

貸借対照表の主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

■ 貸借対照表

(資産)

現金・預金	18兆6,631億円	(△7,749億円)
… 政府預金	15兆1,318億円	(△4兆1,599億円)
出資金	19兆7,290億円	(+8,995億円)
… (株)日本政策金融公庫	10兆7,731億円	(△1,763億円)
国債整理基金	28兆1,691億円	(+5,936億円)
… 有価証券	16兆8,691億円	(+16兆7,939億円)

(負債)

公債	1,076兆1,881億円	(+20兆3,474億円)
… 建設国債	306兆9,801億円	(+5兆6,998億円)
… 特例国債	745兆44億円	(+14兆9,193億円)
借入金	7兆569億円	(△5,868億円)
… 財政融資資金からの借入	7兆155億円	(△5,868億円)

主な増減内容

■ 貸借対照表

(資産)

出資金	… 出資金の増加	+8,995億円
-----	----------	----------

(負債)

公債	… 建設国債の増加	+5兆6,998億円
… 特例国債の増加	+14兆9,193億円	

■ 業務費用計算書

支払利息の増加

支払利息の増加	+9,296億円
---------	----------

■ 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△19兆6,585億円
(左記(A) + (B)により算出) ⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当	

■ 区別別収支計算書

(業務収支)

財源	… 前年度剩余金受入	△8兆7,211億円
----	------------	------------

(財務収支)

公債発行収入	… 公債発行収入の増加	+2兆1,409億円
--------	-------------	------------

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	6年度	増減
人件費		
598	613	14
退職給付引当金等繰入額	86	94
補助金等	76	74
委託費等	171	118
東日本大震災復興特別会計への繰入	11	16
庁費等	211	237
公債事務取扱費	16	19
減価償却費	102	90
支払利息	6,339	7,269
為替換算差損益	△ 16	△ 8
資産処分損益	△ 30	△ 27
資産評価損	69	2
その他の業務費用	314	539
本年度業務費用合計	7,951	9,039
△ 1,087		

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額		
△ 974,911	△ 993,969	△ 19,057
本年度業務費用合計(A)	△ 7,951	△ 9,039
財源合計(B)	△ 12,742	△ 10,619
租税及印紙収入	72,076	75,232
他省庁への財源の配賦	△ 91,941	△ 90,341
その他の財源	7,123	4,